

# 2024年3月期（2023年度） 主要建設会社決算分析

2024年5月30日



一般財団法人 **建設経済研究所**

〒105-0003 東京都港区西新橋3-25-33 フロンティア御成門8F

Tel: 03-3433-5011 Fax: 03-3433-5239

URL: <http://www.rice.or.jp/>

## ◆目次

1. 調査の目的
2. 分析対象会社
3. 報告要旨
4. 主要分析結果
  - ① 受注高
  - ② 売上高
  - ③ 売上総利益
  - ④ 販売費及び一般管理費
  - ⑤ 営業利益
  - ⑥ 経常利益
  - ⑦ 特別利益・特別損失
  - ⑧ 当期純利益
  - ⑨ 有利子負債
  - ⑩ 自己資本比率・デットエクイティレシオ
  - ⑪ キャッシュフロー
5. 参考資料

## ◆1. 調査の目的

一般財団法人建設経済研究所では、1997年より主要建設会社の財務内容を階層別に経年比較分析することにより、建設業の置かれた経済状況とそれに対する各企業の財務戦略の方向性について、継続的に調査しています。

今回の発表は、各社の決算短信等から判明する2024年3月期（2023年度）通期決算の財務指標の分析結果を掲載するものです。なお、一部の分析対象会社については2023年12月期決算を採用しています。

資料をご提供いただいた関係各社の皆様には、この場を借りて厚く御礼申し上げます。

（お問合せ先） 一般財団法人 建設経済研究所  
研究理事 久保田 誉  
研究員 郷治 卓真  
研究員 江口 暉

電話：03-3433-5244 FAX：03-3433-5239

## ◆2. 分析対象会社

### (1) 対象会社

全国的に事業展開を行っている総合建設会社を対象とし、以下の3つの要件に該当する、過去3年間（2020年度、2021年度、2022年度）の連結売上高平均が上位の40社とした。

- ① 建築一式・土木一式の売上高が恒常的に5割を超えていること。
- ② 会社更生法、民事再生法等の倒産関連法規の適用を受けていないこと。
- ③ 決算関係の情報が開示されていること。

### (2) 階層分類

過去3年間の連結売上高平均を基に、40社を大手（5社）、準大手（11社）、中堅（24社）の3つの階層に分類した。

【過去3年間の平均連結売上高と階層分類】

単位:億円			単位:億円		
階層	企業名	売上高	階層	企業名	売上高
大手 (5社)	鹿島建設	21,262	中堅 (24社)	東亜建設工業	2,077
	大林組	18,912		福田組	1,733
	清水建設	16,244		鉄建建設	1,648
	大成建設	15,554		東洋建設	1,646
	竹中工務店	12,912		大豊建設	1,581
準大手 (11社)	長谷工コーポレーション	9,155		浅沼組	1,396
	インフロニア・ホールディングス	6,963		東鉄工業	1,241
	戸田建設	5,186		飛鳥建設	1,203
	五洋建設	4,772		ピーエス三菱	1,121
	三井住友建設	4,278		ナカノフドー建設	1,090
	熊谷組	4,263		新日本建設	1,075
	安藤・間	3,549		銭高組	1,051
	西松建設	3,333		矢作建設工業	1,036
	高松コンストラクショングループ	2,765		若築建設	877
	東急建設	2,595		松井建設	862
	奥村組	2,375		名工建設	852
		大本組		797	
		北野建設		735	
		不動テトラ		699	
		大末建設		660	
		徳倉建設		600	
		植木組		485	
		第一建設工業		484	
		南海辰村建設		415	

※竹中工務店、福田組：12月期決算

※インフロニア・ホールディングスは2024年3月期から国際会計基準（IFRS）へ移行しており、「事業利益」を「営業利益」に、「営業利益」を「経常利益」に読み替えて集計している。

### ◆3. 報告要旨

- 受注高は、総計では前年度比 10%超の増加となった。建築は、全階層で前年度から大きく増加したが、なかでも「大手」の伸びが大きかった。土木は、前年度の反動があり「準大手」と「中堅」では減少したが、「大手」が大きく増加したことから、総計では 5.9%の増加となった。
- 売上高は、全階層で増加し、東京オリンピック・パラリンピックによる特需を超える水準となった。物価上昇の影響が売上高の伸びに寄与していると考えられる。2024 年度通期は、増加率は縮小するものの、全階層で引き続き増加すると見込まれる。
- 売上総利益は、「大手」で減少したものの、「準大手」と「中堅」では増加した。売上総利益率は、「大手」が減少、「準大手」が増加、「中堅」が横ばいとなり、総計では 0.6%ポイント減少した。
- 営業利益は、「大手」で大幅に減益だったものの、「準大手」と「中堅」は大幅な増益となった。営業利益率は、「大手」で減少したことにより、総計でも減少し、2014 年度以来の低水準となった。2024 年度通期は不採算工事の影響が少なくなることから、総計の営業利益率は改善を見込む。

※分析は、連結数値（不明な企業については単体数値）を採用している。ただし、受注高については、単体数値（不明な企業については連結数値）を採用している。

## ◆4. 主要分析結果

### ① 受注高（単体）

#### 【 受注高合計 】

受注高／前年度比増加率

単位：百万円

	大手		準大手		中堅		総計	
19年度	6,460,135	(増加率)	3,916,551	(増加率)	2,328,884	(増加率)	12,705,570	(増加率)
20年度	6,284,091	▲ 2.7%	3,774,567	▲ 3.6%	2,306,946	▲ 0.9%	12,365,604	▲ 2.7%
21年度	6,564,904	4.5%	3,849,807	2.0%	2,290,334	▲ 0.7%	12,705,045	2.7%
22年度	7,109,731	8.3%	4,197,423	9.0%	2,614,764	14.2%	13,921,918	9.6%
23年度	8,253,870	16.1%	4,364,823	4.0%	2,730,536	4.4%	15,349,229	10.3%

今年度予想(大手)

単位：百万円

	受注予想額	増加率
24年度予想	6,833,500	▲ 17.2%

■受注高は全階層で増加し、特に「大手」は前年度比 16.1%増と大幅に伸びた。総計では 15.3 兆円となり、東京オリンピック・パラリンピックによる特需があった 2018 年度の 14.2 兆円を超えた。

■前年度比で増加したのは、「大手」では全 5 社、「準大手」では 11 社中 8 社、「中堅」では 24 社中 15 社であった。

■「大手」では、2024 年度通期の受注額は前年度比 17.2%の減少を見込む。

#### 【 建築 】

受注高／前年度比増加率

単位：百万円

	大手		準大手		中堅		総計	
19年度	4,977,784	(増加率)	2,478,571	(増加率)	1,228,602	(増加率)	8,684,957	(増加率)
20年度	4,711,213	▲ 5.4%	2,452,130	▲ 1.1%	1,112,850	▲ 9.4%	8,276,193	▲ 4.7%
21年度	5,094,888	8.1%	2,515,707	2.6%	1,237,536	11.2%	8,848,131	6.9%
22年度	5,433,649	6.6%	2,715,988	8.0%	1,369,137	10.6%	9,518,774	7.6%
23年度	6,141,137	13.0%	2,940,413	8.3%	1,503,626	9.8%	10,585,176	11.2%

今年度予想(大手)

単位：百万円

	受注予想額	増加率
24年度予想	5,230,000	▲ 14.8%

■建築部門の受注高は全階層で増加した。総計では前年度比 11.2%増となり、10 兆円を突破した。

■前年度比で増加したのは、「大手」では 5 社中 4 社、「準大手」では 11 社中 7 社、「中堅」では 23 社中 15 社であった。

## 【 土 木 】

受注高／前年度比増加率

単位：百万円

	大手		準大手		中堅		総計	
19年度	1,265,042	(増加率)	1,364,699	(増加率)	1,056,217	(増加率)	3,685,958	(増加率)
20年度	1,355,565	7.2%	1,258,008	▲ 7.8%	1,140,363	8.0%	3,753,936	1.8%
21年度	1,207,606	▲ 10.9%	1,251,694	▲ 0.5%	978,364	▲ 14.2%	3,437,664	▲ 8.4%
22年度	1,418,920	17.5%	1,390,604	11.1%	1,174,209	20.0%	3,983,733	15.9%
23年度	1,748,704	23.2%	1,313,881	▲ 5.5%	1,155,022	▲ 1.6%	4,217,607	5.9%

今年度予想(大手)

単位：百万円

	受注予想額	増加率
24年度予想	1,230,000	▲ 29.7%

■土木部門の受注高は、大手のみ増加し、「準大手」と「中堅」は減少した。総計では前年度比 5.9%増となり、2014 年度以来の 4 兆円超えとなった。

■前年度比で増加したのは、「大手」では全 5 社、「準大手」では 10 社中 4 社、「中堅」では 23 社中 7 社であった。

## ② 売上高 (連結)

売上高／前年度比増加率

単位：百万円

	大手		準大手		中堅		総計	
19年度	8,885,480	(増加率)	4,938,020	(増加率)	2,653,291	(増加率)	16,476,791	(増加率)
20年度	7,848,441	▲ 11.7%	4,761,056	▲ 3.6%	2,575,357	▲ 2.9%	15,184,854	▲ 7.8%
21年度	8,289,210	5.6%	4,809,346	1.0%	2,453,281	▲ 4.7%	15,551,837	2.4%
22年度	9,327,403	12.5%	5,181,110	7.7%	2,580,499	5.2%	17,089,012	9.9%
23年度	10,373,301	11.2%	5,632,776	8.7%	2,826,392	9.5%	18,832,469	10.2%
24年度予想	10,642,500	2.6%	5,910,200	4.9%	2,880,260	1.9%	19,432,960	3.2%

■売上高は、全階層で増加した。総計では前年度比 10.2%増と 3 年連続で増加し、東京オリンピック・パラリンピックによる特需を超える水準となった。

■前年度比で増加したのは、「大手」では全 5 社、「準大手」では 11 社中 9 社、「中堅」では 24 社中 20 社であった。

■2024 年度通期の売上高は、「大手」では 2.6%増、「準大手」では 4.9%増、「中堅」では 1.9%増と、引き続き増加基調が続くと見込んでいる。

### ③ 売上総利益（連結）

売上総利益／前年度比増加率／売上高総利益率

単位：百万円

	大手		準大手			中堅			総計			
	売上総利益	売上高総利益率	売上総利益	売上高総利益率	売上高総利益率	売上総利益	売上高総利益率	売上総利益	売上高総利益率			
19年度	1,150,626	(増加率)	12.9%	626,102	(増加率)	12.7%	298,545	(増加率)	11.3%	2,075,273	(増加率)	12.6%
20年度	995,516	▲ 13.5%	12.7%	610,812	▲ 2.4%	12.8%	295,686	▲ 1.0%	11.5%	1,902,014	▲ 8.3%	12.5%
21年度	864,255	▲ 13.2%	10.4%	572,205	▲ 6.3%	11.9%	279,304	▲ 5.5%	11.4%	1,715,764	▲ 9.8%	11.0%
22年度	902,492	4.4%	9.7%	557,106	▲ 2.6%	10.8%	278,193	▲ 0.4%	10.8%	1,737,791	1.3%	10.2%
23年度	858,414	▲ 4.9%	8.3%	651,010	16.9%	11.6%	305,930	10.0%	10.8%	1,815,354	4.5%	9.6%

■売上総利益は総計で前年度比 4.5%増となったものの、売上高総利益率は総計で前年度比 0.6%ポイント低下し、2014 年度以来の低水準となった。

■売上総利益が前年度比で増加したのは、「大手」では 5 社中 3 社、「準大手」では 11 社中 10 社、「中堅」では 24 社中 16 社であった。

■売上高総利益率が前年度比で増加したのは、「大手」では 5 社中 1 社、「準大手」11 社中 6 社、「中堅」では 24 社中 11 社であった。

#### ④ 販売費及び一般管理費（連結）

販管費／前年度比増加率／販管費率

単位：百万円

	大手		準大手		中堅		総計	
	販管費	販管費率	販管費	販管費率	販管費	販管費率	販管費	販管費率
19年度	483,881 (増加率)	5.4%	290,957 (増加率)	5.9%	149,046 (増加率)	5.6%	923,884 (増加率)	5.6%
20年度	474,598 ▲ 1.9%	6.0%	312,811 7.5%	6.6%	152,498 2.3%	5.9%	939,907 1.7%	6.2%
21年度	512,228 7.9%	6.2%	328,470 5.0%	6.8%	152,052 ▲ 0.3%	6.2%	992,750 5.6%	6.4%
22年度	547,442 6.9%	5.9%	353,554 7.6%	6.8%	153,786 1.1%	6.0%	1,054,782 6.2%	6.2%
23年度	595,333 8.7%	5.7%	374,651 6.0%	6.7%	175,664 14.2%	6.2%	1,145,648 8.6%	6.1%

■販管費は全階層で増加した。総計では前年度比 8.6%増となり、前年度に引き続き 1 兆円を超えた。

■販管費率は、総計で前年度比 0.1%ポイント低下したが、4 年連続で 6%代を維持している。

#### ⑤ 営業利益（連結）

営業利益／前年度比増加率／売上高営業利益率

単位：百万円

	大手		準大手		中堅		総計	
	営業利益	売上高営業利益率	営業利益	売上高営業利益率	営業利益	売上高営業利益率	営業利益	売上高営業利益率
19年度	666,743 (増加率)	7.5%	335,141 (増加率)	6.8%	146,037 (増加率)	5.5%	1,147,921 (増加率)	7.0%
20年度	520,914 ▲ 21.9%	6.6%	297,996 ▲ 11.1%	6.3%	143,624 ▲ 1.7%	5.6%	962,534 ▲ 16.1%	6.3%
21年度	352,025 ▲ 32.4%	4.2%	243,731 ▲ 18.2%	5.1%	125,508 ▲ 12.6%	5.1%	721,264 ▲ 25.1%	4.6%
22年度	355,048 0.9%	3.8%	203,099 ▲ 16.7%	3.9%	113,365 ▲ 9.7%	4.4%	671,512 ▲ 6.9%	3.9%
23年度	263,081 ▲ 25.9%	2.5%	276,359 36.1%	4.9%	130,266 14.9%	4.6%	669,706 ▲ 0.3%	3.6%
24年度予想	382,500 45.4%	3.6%	305,400 10.5%	5.2%	131,530 1.0%	4.6%	819,430 22.4%	4.2%

■営業利益は、「準大手」と「中堅」では増加したものの、「大手」で大幅に減少したことから、総計では前年度比 0.3%減となった。売上高営業利益率は総計で 3.6%となり、2014 年度以来の低水準であった。

■40 社中 39 社が営業黒字を確保した。営業利益が前年度比で増加したのは、「大手」では 5 社中 2 社、「準大手」では 11 社中 8 社、「中堅」では 24 社中 15 社であった。

■2024 年度通期の営業利益は、40 社中 23 社が増益を見込んでいる。



## ⑥ 経常利益（連結）

経常利益／前年度比増加率／売上高経常利益率

単位：百万円

	大手		準大手		中堅		総計					
	経常利益	売上高 経常利益率	経常利益	売上高 経常利益率	経常利益	売上高 経常利益率	経常利益	売上高 経常利益率				
19年度	706,487	(増加率)	8.0%	341,695	(増加率)	6.9%	148,363	(増加率)	5.6%	1,196,545	(増加率)	7.3%
20年度	556,869	▲ 21.2%	7.1%	299,102	▲ 12.5%	6.3%	147,982	▲ 0.3%	5.7%	1,003,953	▲ 16.1%	6.6%
21年度	413,416	▲ 25.8%	5.0%	248,771	▲ 16.8%	5.2%	130,414	▲ 11.9%	5.3%	792,601	▲ 21.1%	5.1%
22年度	416,597	0.8%	4.5%	206,724	▲ 16.9%	4.0%	116,883	▲ 10.4%	4.5%	740,204	▲ 6.6%	4.3%
23年度	320,006	▲ 23.2%	3.1%	280,485	35.7%	5.0%	136,659	16.9%	4.8%	737,150	▲ 0.4%	3.9%
24年度予想	404,500	26.4%	3.8%	301,600	7.5%	5.1%	92,640	▲ 32.2%	3.2%	798,740	8.4%	4.1%

■経常利益は、前年度と比較すると「準大手」と「中堅」では大幅に増加したものの、「大手」で 23.2%減となったことから、総計では 0.4%減となった。売上高経常利益率は総計で前年度比 0.4%ポイント低下し、2014 年度以来の低水準となった。

■2024 年度通期の経常利益は、40 社中 22 社が増益を見込んでいる。

## ⑦ 特別利益・特別損失（連結）

特別利益／特別損失

単位：百万円

	大手		準大手		中堅		総計	
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
特別利益	58,130	133,574	34,421	25,073	12,225	13,771	104,776	172,418
特別損失	6,525	33,085	18,010	19,691	7,488	9,877	32,023	62,653
特別損益	51,605	100,489	16,411	5,382	4,737	3,894	72,753	109,765

■特別利益は総計で前年度比 676 億円増加し、特別損失は同 306 億円増加した。特別損益は総計で 370 億円増加し、1,098 億円の黒字となっている。円安による為替差益の増加が寄与した。

## ⑧ 当期純利益（連結）

当期純利益／前年度比増加率／売上高当期純利益率

単位：百万円

	大手		準大手		中堅		総計	
	当期純利益	売上高当期純利益率	当期純利益	売上高当期純利益率	当期純利益	売上高当期純利益率	当期純利益	売上高当期純利益率
19年度	506,317	(増加率)	227,308	(増加率)	99,765	(増加率)	833,390	(増加率)
20年度	397,560	▲ 21.5%	193,683	▲ 14.8%	96,463	▲ 3.3%	687,706	▲ 17.5%
21年度	301,542	▲ 24.2%	163,904	▲ 15.4%	88,660	▲ 8.1%	554,106	▲ 19.4%
22年度	315,908	4.8%	138,025	▲ 15.8%	83,298	▲ 6.0%	537,231	▲ 3.0%
23年度	285,001	▲ 9.8%	190,112	37.7%	94,071	12.9%	569,184	5.9%
24年度予想	324,000	13.7%	205,600	8.1%	92,640	▲ 1.5%	622,240	9.3%

■当期純利益は、総計で前年度比 5.9%増となった。売上高当期純利益率は前年度比 0.1%ポイント低下の 3.0%と、2014 年度以来の低水準となった。

■40 社中 39 社が黒字を確保した。当期純利益が前年度比で増加したのは、「大手」では 5 社中 2 社、「準大手」では 11 社中 8 社、「中堅」では 24 社中 16 社であった。

■2024 年度通期の当期純利益は、総計で 9.3%の増益を見込んでいる。

## ⑨ 有利子負債（連結）

有利子負債／前年度比増加率

単位：百万円

	大手		準大手		中堅		総計	
	有利子負債	増加率	有利子負債	増加率	有利子負債	増加率	有利子負債	増加率
19年度	1,292,103	(増加率)	787,989	(増加率)	206,067	(増加率)	2,286,159	(増加率)
20年度	1,322,366	2.3%	954,885	21.2%	237,353	15.2%	2,514,604	10.0%
21年度	1,466,565	10.9%	1,129,261	18.3%	186,965	▲ 21.2%	2,782,791	10.7%
22年度	1,763,114	20.2%	1,222,978	8.3%	234,866	25.6%	3,220,958	15.7%
23年度	2,022,825	14.7%	1,695,678	38.7%	280,092	19.3%	3,998,595	24.1%

■有利子負債は、全階層で増加し、総計では前年度比 24.1%増となり、直近 5 年間は増加傾向である。

■前年度比で増加したのは、「大手」では 5 社中 3 社、「準大手」では 11 社中 9 社、「中堅」では 21 社中 12 社であった。

## ⑩ 自己資本比率・デットエクイティレシオ（連結）

自己資本比率／前年度比(増加ポイント)

19年度	大手		準大手		中堅		総計	
	39.6%	増加(P)	38.7%	増加(P)	45.6%	増加(P)	40.2%	増加(P)
20年度	43.6%	4.0	39.5%	0.7	48.2%	2.6	43.0%	2.8
21年度	42.3%	▲ 1.3	38.9%	▲ 0.5	51.8%	3.5	42.5%	▲ 0.4
22年度	39.7%	▲ 2.6	37.3%	▲ 1.6	50.5%	▲ 1.2	40.4%	▲ 2.1
23年度	38.8%	▲ 0.9	35.2%	▲ 2.1	50.1%	▲ 0.4	39.1%	▲ 1.3

デットエクイティレシオ／前年度比(増加ポイント)

19年度	大手		準大手		中堅		総計	
	0.34	増加(P)	0.40	増加(P)	0.18	増加(P)	0.33	増加(P)
20年度	0.31	▲ 0.02	0.45	0.05	0.20	0.01	0.33	0.00
21年度	0.33	0.02	0.52	0.07	0.15	▲ 0.05	0.35	0.02
22年度	0.38	0.05	0.56	0.04	0.18	0.03	0.40	0.04
23年度	0.39	0.01	0.70	0.14	0.20	0.02	0.44	0.05

■自己資本比率は、全階層で低下し、総計では40%を下回った。

■デットエクイティレシオは、全階層で上昇し、直近5年間は上昇基調である。

※自己資本比率は、「自己資本÷総資産」で算出。デットエクイティレシオは、「有利子負債÷自己資本」で算出。

## ⑪ キャッシュフロー（連結）

営業CF

単位：百万円

	大手	準大手	中堅	総計
19年度	493,209	68,787	14,354	576,350
20年度	318,205	166,091	77,489	561,785
21年度	354,713	125,116	88,694	568,523
22年度	309,778	71,970	44,438	426,186
23年度	303,744	202,934	37,961	544,639

投資CF

単位：百万円

	大手	準大手	中堅	総計
19年度	▲ 247,064	▲ 164,522	▲ 29,946	▲ 441,532
20年度	▲ 310,197	▲ 119,058	▲ 45,027	▲ 474,282
21年度	▲ 242,641	▲ 139,635	▲ 32,504	▲ 414,780
22年度	▲ 298,355	▲ 144,883	▲ 36,573	▲ 479,811
23年度	▲ 326,094	▲ 421,594	▲ 38,279	▲ 785,967

財務CF

単位：百万円

	大手	準大手	中堅	総計
19年度	▲ 72,687	73,551	▲ 4,888	▲ 4,024
20年度	▲ 104,591	8,055	▲ 1,721	▲ 98,257
21年度	▲ 53,416	▲ 12,708	▲ 79,410	▲ 145,534
22年度	96,777	▲ 20,048	16,326	93,055
23年度	16,207	312,610	▲ 10,425	318,392

■営業CFは、「大手」と「中堅」は減少した。「準大手」が大幅に増加したことで総計では前年度比1,185億円増加した。

■投資CFは、全階層でマイナス幅が拡大し、設備投資に積極的な様子が見えてくる。

■財務CFは、「大手」が減少、「準大手」がプラス転換、「中堅」がマイナスに転じた。特に「準大手」が借入を増やしているようだ。

## ◆5. 参考資料

### ●受注高(合計)増加率 (単位:社)

	減少		増加		合計
	10%以上	0%以上10%未満	0%以上10%未満	10%以上	
大手	0	0	2	3	5
準大手	2	1	4	4	11
中堅	4	5	8	7	24
総計	6	6	14	14	40

### ●受注高(建築)増加率 (単位:社)

	減少		増加		合計
	10%以上	0%以上10%未満	0%以上10%未満	10%以上	
大手	0	1	1	3	5
準大手	2	2	1	6	11
中堅	5	3	5	10	23
総計	7	6	7	19	39

※建築の受注がない不動産を除いて集計

### ●受注高(土木)増加率 (単位:社)

	減少		増加		合計
	10%以上	0%以上10%未満	0%以上10%未満	10%以上	
大手	0	0	1	4	5
準大手	5	1	1	3	10
中堅	11	5	3	4	23
総計	16	6	5	11	38

※土木の受注がない長谷工コーポレーション、新日本建設を除いて集計

### ●売上高増加率(連結) (単位:社)

	減少		増加		合計
	10%以上	0%以上10%未満	0%以上10%未満	10%以上	
大手	0	0	2	3	5
準大手	0	2	4	5	11
中堅	1	3	10	10	24
総計	1	5	16	18	40

### ●売上総利益/売上高総利益率(連結) (単位:社)

	利益減少		利益増加		合計
	利益率低下	利益率上昇	利益率低下	利益率上昇	
大手	2	0	2	1	5
準大手	1	0	4	6	11
中堅	8	0	5	11	24
総計	11	0	11	18	40

●営業利益(連結) (単位:社)

	減少	増加	合計
大手	3	2	5
準大手	3	8	11
中堅	9	15	24
総計	15	25	40

●経常利益(連結) (単位:社)

	減少	増加	合計
大手	4	1	5
準大手	4	7	11
中堅	7	17	24
総計	15	25	40

●当期純利益(連結) (単位:社)

	減少	増加	合計
大手	3	2	5
準大手	3	8	11
中堅	8	16	24
総計	14	26	40

●有利子負債(連結)／前年度比 (単位:社)

	減少	増減なし	増加	合計
大手	2	0	3	5
準大手	2	0	9	11
中堅	9	0	12	21
総計	13	0	24	37

※有利子負債の計上が無い新日本建設、北野建設、第一建設工業を除いて集計